



2021年5月14日

各 位

会社名 株式会社 赤阪鐵工所  
代表者名 取締役会長兼社長 杉本 昭  
(コード番号 6022 東証第 2 部)  
問合せ先 常務取締役執行役員総務本部長  
塚本 義之  
(TEL. 054 - 685 - 6081 )

### 中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、第124期（2022年3月期）を初年度とする中期経営計画を策定しましたので、お知らせいたします。

詳細については、添付資料をご参照願います。

以 上

注. 本資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。  
実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります。本資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。  
本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。また、本資料中の情報によって生じた影響や損害について、当社は一切責任を負いません。

# 2021年度 中期経営計画

---



2021年4月1日～2026年3月31日

---

**アカサカ**

# 目次

1. 当社理念
2. 当社を取り巻く環境
3. 10年後の目指す姿  
(参考) 当社が取り組むSDGsアクション
4. 中期経営計画重点施策
  - ・ 営業戦略
  - ・ 技術開発
  - ・ 製造工場改革
  - ・ 業務改革
  - ・ 事業の多柱化
5. 2021中計目標

# 当社理念

## 経営理念

- 高度な品質管理とスピーディーなサービスをモットーに顧客第一主義を貫き、信頼される製品づくりにより社会貢献を果たします

## 社是

- 「誠意・親切・感謝・和合・努力」

## 創業者遺訓

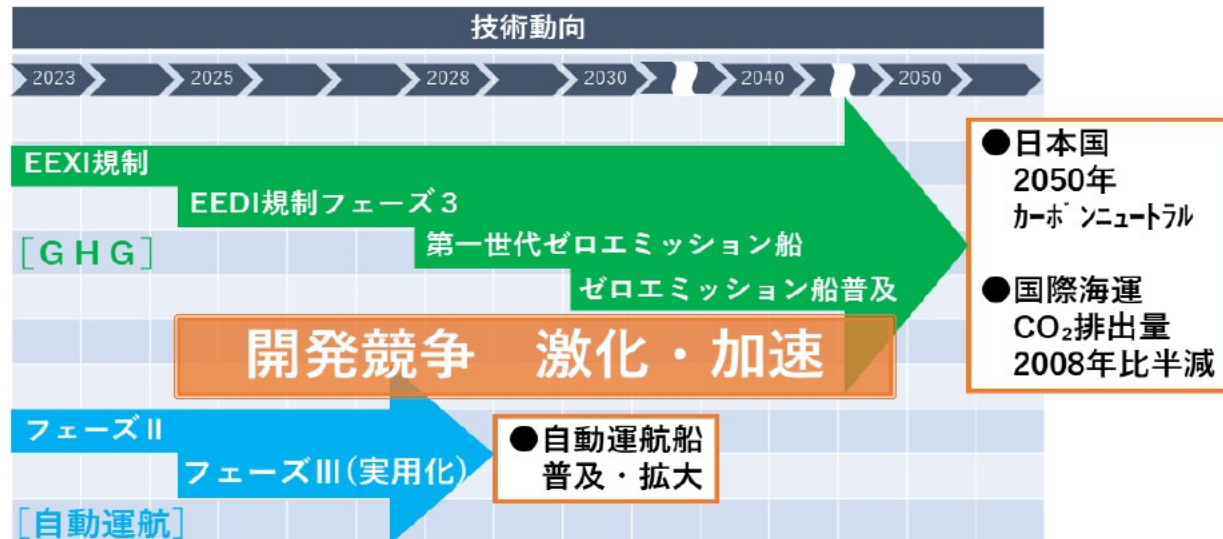
- 決して船主や乗組員に迷惑をかけるような機械を造ってはならない

## 経営ビジョン

- 人と地球環境に優しいエンジンシステムの提供
- 事業の多柱化による成長分野での躍進
- 社員の笑顔を育む次の100年

# 当社を取り巻く環境

- 2050年カーボンニュートラル(\*1)脱炭素社会実現、海運業界での2028年第一世代GHGゼロエミッション(\*2)実船投入などゼロエミ船対応機関の開発競争が激化。
- 海難事故防止、船員不足対応等に対し自動運航船のフェーズIII(実用化)を2025年に目指す事が決定。自動運航対応の機関予防保全診断システムの開発が加速。
- コロナによる世界経済の大打撃で新造船建造,アフタービジネスが激減するも2023年既存船EEXI規制(\*3)、2025年新造船EEDI規制(\*4)フェーズ3など全方位でのCO<sub>2</sub>排出規制強化が開始。これによる新造船建造回復の機会も出現。
- 陸上分野もコロナの大打撃で低迷するも回復基調。



## 【Key Word】

- (\*1) カーボンニュートラル：CO<sub>2</sub>排出と吸収がバランスした状態
- (\*2) GHGゼロエミッション：CO<sub>2</sub>などの温室効果ガス(GHG)を排出しない事
- (\*3) EEXI：Energy Efficiency Existing Ship Index (既存船燃費性能規制)
- (\*4) EEDI：Energy Efficiency Design Index (エネルギー効率設計指針)

# 10年後の目指す姿

持続的なSDGsへの貢献と社員の笑顔

エンジン事業の隆盛

ゼロエミッション機関

- ブリッジとなるガスエンジンのラインナップ完成・販売拡大・利益増大
- ゼロエミ機関の開発完成・市場投入開始

自動運航

- AE-Dr.(\*)のAI化完成と搭載船舶の拡大
- AE-Dr.の自動運航船での採用増大
- 自動運航対応二重化機関でのシェア拡大

(\* Akasaka Engine doctor)

事業の多柱化実現

新規事業

- 得意分野の大型特殊製品（減災・防災対応等）、省エネ製品でエンジン事業に並ぶ事業化、売上・利益の増大
- 防音室・防音床等船内環境製品の販売拡大

## (参考) 当社が取り組むSDGsアクション

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

- 当社では「**信頼される製品づくりにより社会貢献を果たす**」を経営理念の一つに掲げ、環境性能に優れたエンジンを製造することに加え、NOxを無害な窒素と水に還元するSCRや、エンジンから排出されるPM（煤塵）を捕集するDPF（排ガス脱塵装置）など、環境負荷を低減させることや、安全運航に寄与する周辺装置の開発にも取り組んでいます。
- 110年にわたるエンジン製造で培った技術ノウハウを環境に優しい製品づくりに活かし、「**人と地球環境に優しいエンジンシステムの提供**」の経営ビジョンのもと、以下の項目に取り組むことにより「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」の達成に貢献してまいります。



(当社ホームページより抜粋)

# 中期経営計画重点施策

## 営業戦略

- 販売領域拡大と戦略的拡販
- 営業支援システム導入

## 技術開発

- ゼロエミッション機関の開発
- 自動運航対応技術の開発

## 製造工場改革

- 脱炭素化に向けた製造体制構築
- 将来に向けた設備体制、人員体制の構築

## 業務改革

- 生産効率の向上
- 人事政策
- 営業拠点の見直し

## 事業の多柱化

- 防音室、防音床等船内環境製品の販売拡大
- エネルギー関連事業、成長分野への参入



# 営業戦略(販売領域拡大と戦略的拡販)

## 船：国内シェア奪還とアジア販売網確立

- オペレーター、船主、造船所の三位一体活動強化
- 中国、インドネシア、韓国、ロシアに向けた販売網確立
- EEDI、EEXI対応機関を武器に全社営業

## 船：新販売支援システム活用とアジア・ヨーロッパ拡販

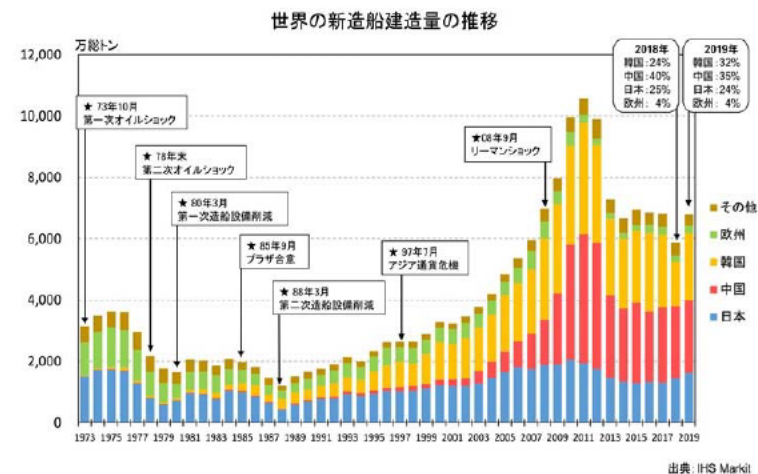
- 新販売支援システムの活用によるメンテナンス支援強化
- 営業主導による海外販売活動強化
- AE-D r .によるCBM(\*)販売拡大 (\*Condition Based Maintenance)

## 陸：情報収集システム活用による新規市場開拓

- 営業ポータルサイトの活用による新規顧客獲得
- マーケティング・データ・バンクの活用による成長分野への参入
- 中型鋳物の市場開拓

## 世界新造船市場(概要)

日本の造船マーケットは引き続き重要。  
しかし、我が国船用工業の市場拡大には海外市場展開が不可欠。

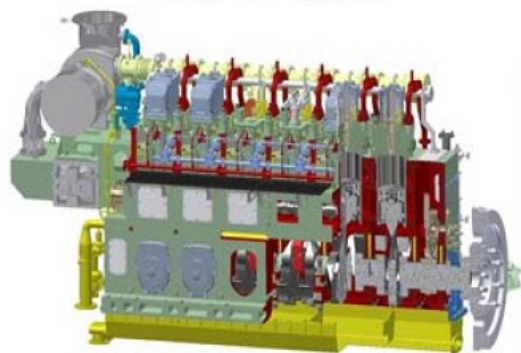


## Web活用による機関メンテナンスサービス向上

- 部品販売システムによる自動見積
- 機歴カルテによる保全サービス提供
- 陸上支援システムによる安全運航支援

# 技術開発(人と地球に優しい未来の創造)

【開発の原点】



USE30G

ゼロ  
エミッション  
機関の開発

2021 >>> 2025 >>> 2030

▶ USE30G商用機設計完了

◀ USE30G初号機就航

▶ ガスエンジンラインナップ  
完成

◀ ゼロエミッション機関開発開始

ゼロエミッション機関完成 ▶



AE-Dr.

自動運航対応  
技術の開発

◀ AE-Dr.拡販

▶ 自動運航対応二重化機関開発完了

◀ AE-Dr.AI化で運航船拡大

◀ AE-Dr. + 二重化機関の組合せ  
自動運航船で適用開始

# 製造工場改革

社会的要請である『脱炭素化』、安定的な生産性を確保するための『インフラ整備』、最適な『品質とコスト』の実現を基本コンセプトとし、これを三位一体で推進する。



# 業務改革

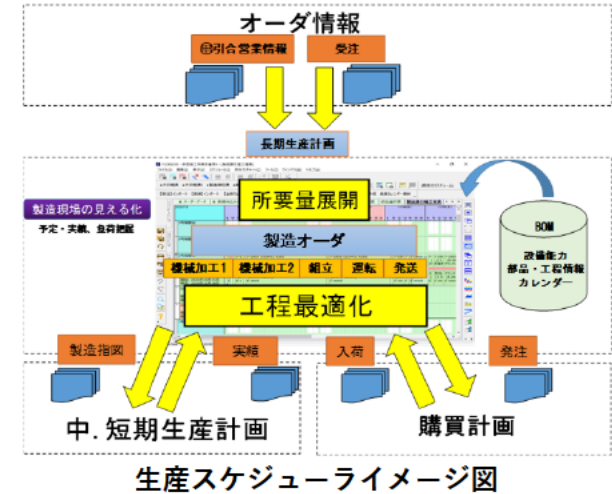
## 生産効率の向上

- 生産スケジューラ導入による工程の最適化  
見える化によるスケジューリング時間の削減と工程管理の省力化。
- 検査書類の電子化による業務の効率化  
電子データ化により、記録の一括管理及びデータの活用、  
検索時間の短縮を実現し、現場業務の効率化・コスト削減。

## 人事政策

適材適所の人員配置により、製品競争力の向上と営業体制の強化を図ると共に、組織のスリム化を実現する

## 営業拠点見直し



検査書類の電子化イメージ

# 事業の多柱化(新規事業)

## 脱炭素化新時代に向けて

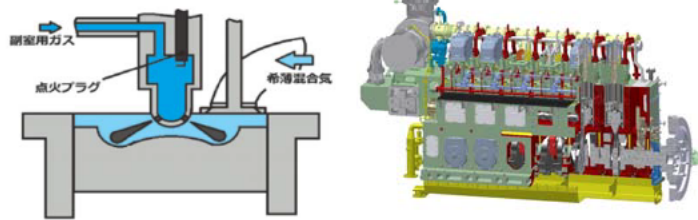
主機メーカーとしての存続を掛けた

### ガスエンジンの販売

販売戦略構築

メタンスリップ対策検討

ガスエンジン推進システム検討



需要が高まる代替エネルギー事業への参入を目指した

### エネルギー関連事業の検討

次世代バイオ燃料に関連する事業の検討

水素燃料に関する調査

ORC発電に関する調査と事業検討

## 船内環境向上への貢献

防音室マーリエを標準仕様に

### マーリエの拡販

官公庁・学校船での実績積上げによる標準仕様化



一般商船にも健全な船内環境を

### 防音床の商品化

NK、JGの型式承認取得

((一社)日本建築総合試験所遮音性能試験合格済)



## エンジンに並ぶ新たな柱

海運業界の景況でブレない企業体質に

### 成長分野への参入

マーケティング・データ・バンク活用による新規事業検討

他社との連携可能性調査

M&A情報収集

# 2021中計目標

(2025年度)

売上高	100億円
経常利益	4億円